

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 細川 晃平

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括兼経営戦略本部長
井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括兼経営戦略本部長
井上 鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありません
が、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (百万円)	26,630	27,631	53,497
経常利益 (百万円)	2,019	2,695	5,007
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,220	1,929	3,317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,356	3,300	4,469
純資産額 (百万円)	37,898	43,459	40,575
総資産額 (百万円)	61,680	69,620	65,180
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	150.84	238.20	409.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	150.31	237.40	408.37
自己資本比率 (%)	61.3	62.3	62.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	717	4,476	3,990
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,952	1,578	3,877
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	675	781	94
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	16,329	20,134	17,310

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.60	110.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの世界中への感染拡大については、現在、状況を注視しておりますが、今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い各国で経済活動の制限が続いております。米国においては、製造業では寒波による一部生産の減少がみられたものの、ワクチン接種の普及や追加経済対策による長期にわたる景気浮揚期待から、雇用情勢及び消費者マインドの改善傾向が続いております。欧州においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う活動制限の長期化により、引き続き消費は弱いものの、財消費の減少は昨年春に比べ限定的であり、中国などの海外景気の回復により、製造業を中心に企業マインドは堅調に推移しております。日本においては、緊急事態宣言の再発令を受け、宿泊・飲食業や個人向けサービス関連の業種では景況感は悪化しているものの、世界的な半導体需要の持ち直しを背景に、電子部品など中国を中心としたアジア向けの輸出が堅調に推移しており、製造業の生産活動も総じて回復基調が持続しております。

このような経済環境の中、コロナ禍により一部に売上遅延がみられたものの、業績は期初の見込み以上に堅調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は366億7千2百万円（前年同期比15.3%の増加）、受注残高は373億1千4百万円（前年同期比35.6%の増加）、売上高は276億3千1百万円（前年同期比3.8%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は25億5千2百万円（前年同期比36.5%の増加）、経常利益は26億9千5百万円（前年同期比33.5%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億2千9百万円（前年同期比58.0%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 粉体関連事業 >

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

化学向けが伸び悩んだものの、二次電池を中心とした電子材料向けが底堅く推移しているのをはじめ、コロナ禍の影響が大きかったメンテナンスサービス関連や受託加工事業も改善傾向が続いております。その他、プラスチックフィルムリサイクル用の破碎機も伸長いたしました。

これらの結果、受注高は245億6千9百万円（前年同期比3.8%の増加）、受注残高は258億2千2百万円（前年同期比27.5%の増加）となり、売上高は207億6千万円（前年同期比3.8%の増加）となりました。セグメント利益は23億9千4百万円（前年同期比19.2%の増加）となりました。

< プラスチック薄膜関連事業 >

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

米国向けが引き続きゴミ袋向けや多層のラミネーション用高機能フィルム製造装置などを中心に第2四半期連結累計期間としては過去最高の受注高となったほか、東欧を含む欧州やロシア、中国や韓国向けなど、多地域から多様な受注がありました。

これらの結果、受注高は121億3百万円（前年同期比48.5%の増加）、受注残高は114億9千1百万円（前年同期比58.0%の増加）となり、売上高は68億7千1百万円（前年同期比3.8%の増加）となりました。セグメント利益は7億1千8百万円（前年同期比38.0%の増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の増加などにより44億3千9百万円増加し、696億2千万円となりました。負債は、前受金の増加などにより15億5千5百万円増加し、261億6千万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより28億8千4百万円増加し、434億5千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ28億2千4百万円増加し、201億3千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億7千6百万円の資金の増加（前年同期比37億5千9百万円の増加）となりました。主に税金等調整前四半期純利益の増加及び前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億7千8百万円の資金の減少（前年同期比3億7千4百万円の増加）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8千1百万円の資金の減少（前年同期比14億5千7百万円の減少）となりました。主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,869,400
計	19,869,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,615,269	8,615,269	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	8,615,269	8,615,269	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	8,615,269	-	14,496	-	3,206

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に對 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	593	7.32
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	500	6.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	282	3.48
東豊産業株式会社	大阪府枚方市招提田近1-9	273	3.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	273	3.37
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	240	2.96
細川悦男	大阪府豊中市	211	2.61
日清エンジニアリング株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	206	2.54
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前 町700	200	2.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	200	2.47
計	-	2,979	36.77

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式511千株があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 593千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 273千株
- 3 2020年3月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)において、テン
プルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー(Templeton Investment Counsel, LLC)及
びその共同保有者が、2020年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当
社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主
の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
テンプルトン・インベストメン ト・カウンセル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、セカンドスト リート、サウススイスト300	396	4.60
テンプルトン・グローバル・アド バイザーズ・リミテッド (Templeton Global Advisors Limited)	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ ケイ、BOX N-7759	55	0.64
計	-	451	5.24

- 4 2020年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Schroder Investment Management Limited)及びその共同保有者が、2020年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	498	5.78
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド (Schroder Investment Management North America Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	51	0.60
計	-	549	6.38

- 5 2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が、2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	200	2.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	180	2.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	91	1.06
計	-	472	5.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,061,100	80,611	同上
単元未満株式	普通株式 42,469	-	同上
発行済株式総数	8,615,269	-	-
総株主の議決権	-	80,611	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1 - 9	511,700	-	511,700	5.94
計	-	511,700	-	511,700	5.94

(注) 1 上記のほか、単元未満自己株式を55株保有しております。

2 2021年2月12日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、4,050株減少いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、2021年4月9日の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動を決議いたしました。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
細川 晃平	代表取締役社長 社長執行役員 事業統括兼Hosokawa Kaizen室担当 兼グローバル管理本部長	代表取締役副社長 副社長執行役員 事業統括兼Hosokawa Kaizen室担当 兼グローバル管理本部長	2021年5月1日
細川 悦男	取締役会長	代表取締役会長兼社長 代表執行役員	2021年5月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,445	19,276
受取手形及び売掛金	14,128	14,199
有価証券	1,999	999
製品	2,188	2,707
仕掛品	3,965	3,513
原材料及び貯蔵品	1,885	1,991
その他	1,126	1,162
貸倒引当金	182	167
流動資産合計	40,557	43,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,321	21,558
機械装置及び運搬具	11,863	12,191
土地	4,989	5,900
建設仮勘定	529	218
その他	2,335	2,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	18,357	19,503
有形固定資産合計	21,681	22,900
無形固定資産		
のれん	184	187
その他	410	490
無形固定資産合計	595	677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418	1,508
繰延税金資産	769	751
その他	179	119
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	2,347	2,359
固定資産合計	24,623	25,937
資産合計	65,180	69,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,538	6,366
1年内返済予定の長期借入金	426	214
未払費用	2,543	2,476
未払法人税等	906	537
前受金	4,345	7,043
賞与引当金	525	295
役員賞与引当金	72	41
製品保証引当金	678	640
その他	1,988	1,809
流動負債合計	18,024	19,426
固定負債		
長期借入金	1,772	1,686
退職給付に係る負債	4,323	4,465
繰延税金負債	383	451
その他	100	131
固定負債合計	6,580	6,734
負債合計	24,605	26,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,122	5,121
利益剰余金	28,719	30,204
自己株式	2,399	2,349
株主資本合計	45,939	47,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	210
繰延ヘッジ損益	44	27
為替換算調整勘定	4,949	3,616
退職給付に係る調整累計額	642	678
その他の包括利益累計額合計	5,483	4,112
新株予約権	113	92
非支配株主持分	5	6
純資産合計	40,575	43,459
負債純資産合計	65,180	69,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	26,630	27,631
売上原価	17,325	17,869
売上総利益	9,305	9,762
販売費及び一般管理費	1 7,435	1 7,210
営業利益	1,869	2,552
営業外収益		
受取利息	29	20
受取配当金	15	15
持分法による投資利益	26	86
為替差益	30	-
デリバティブ評価益	35	17
その他	34	43
営業外収益合計	171	184
営業外費用		
支払利息	5	17
為替差損	-	7
その他	15	16
営業外費用合計	21	41
経常利益	2,019	2,695
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	4	19
特別損失		
固定資産除売却損	12	6
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	3	-
特別退職金	37	-
特別損失合計	53	35
税金等調整前四半期純利益	1,969	2,679
法人税等	749	749
四半期純利益	1,220	1,929
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,220	1,929

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	1,220	1,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	146
繰延ヘッジ損益	7	71
為替換算調整勘定	356	1,332
退職給付に係る調整額	8	35
その他の包括利益合計	136	1,371
四半期包括利益	1,356	3,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,357	3,300
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,969	2,679
減価償却費	629	772
のれん償却額	1	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	24
賞与引当金の増減額(は減少)	127	229
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	30
製品保証引当金の増減額(は減少)	26	65
ポイント引当金の増減額(は減少)	37	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	36
受取利息及び受取配当金	44	36
支払利息	5	17
持分法による投資損益(は益)	26	86
デリバティブ評価損益(は益)	35	17
固定資産除売却損益(は益)	7	2
売上債権の増減額(は増加)	1,075	378
たな卸資産の増減額(は増加)	723	257
仕入債務の増減額(は減少)	857	410
前受金の増減額(は減少)	46	2,410
未払費用の増減額(は減少)	305	183
その他	46	52
小計	1,451	5,532
利息及び配当金の受取額	44	136
利息の支払額	5	17
法人税等の支払額	772	1,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	717	4,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65	96
定期預金の払戻による収入	13	96
有価証券の償還による収入	999	-
有形固定資産の売却による収入	26	13
有形固定資産の取得による支出	2,346	1,595
投資有価証券の売却による収入	-	123
無形固定資産の取得による支出	110	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	465	-
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,952	1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,198	-
長期借入金の返済による支出	59	316
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	445	445
リース債務の返済による支出	16	17
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	781
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	444	2,824
現金及び現金同等物の期首残高	16,774	17,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,329	1 20,134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、会社分割(簡易新設分割)により設立しましたホソカワ受託加工株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
給料手当	2,719百万円	2,797百万円
法定福利費	763百万円	771百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	14,472百万円	19,276百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	142百万円	141百万円
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	1,999百万円	999百万円
現金及び現金同等物	16,329百万円	20,134百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月17日 定時株主総会	普通株式	445	55.00	2019年9月30日	2019年12月18日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	445	55.00	2020年3月31日	2020年6月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	445	55.00	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	445	55.00	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,009	6,620	26,630	-	26,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	-	31	31	-
計	20,041	6,620	26,662	31	26,630
セグメント利益	2,008	520	2,529	660	1,869

(注) 1 セグメント利益の調整額 660百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,760	6,871	27,631	-	27,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	-	23	23	-
計	20,783	6,871	27,654	23	27,631
セグメント利益	2,394	718	3,113	560	2,552

(注) 1 セグメント利益の調整額 560百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	150円84銭	238円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,220	1,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,220	1,929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,093	8,098
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	150円31銭	237円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	28	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(2020年10月1日から2021年9月30日まで)中間配当について、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	445百万円
1株当たりの金額	55.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月18日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 井 康 好 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。